

鶴居村人口ビジョン



平成 28 年 2 月
鶴居村

目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景	3
1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的	3
2. 北海道の人口の現状	4
3. 鶴居村人口ビジョンの位置づけ	5
4. 鶴居村人口ビジョンの計画期間	5
第2章 人口の現状分析	6
1. 総人口の推移	6
(1) 総人口と世帯数	6
(2) 全国・北海道との比較	7
2. 鶴居村の人口構造	8
(1) 年齢3区分別人口の推移	8
(2) 5歳階級別人口の推移	9
3. 人口動態	11
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移	11
(2) 社会動態（転入・転出）の推移	11
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度	12
(4) 5歳階級別人口移動の推移	13
(5) 転入者・転出者の住所地	15
4. 結婚と出産	16
(1) 年齢階級別未婚率	16
(2) 未婚率の全国・北海道との比較	17
(3) 初婚年齢の推移	19
(4) 合計特殊出生率の推移	20
5. 産業と就労	21
(1) 産業別就業者数の推移	21
(2) 産業別の就業者数と特化係数	22
(3) 産業別年齢階級別人口割合	23
(4) 女性の年齢階級別就業率	24
第3章 将来人口推計	25
1. 人口推計	25
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠推計	25
(2) 日本創生会議準拠推計	27
(3) 鶴居村独自仮定による推計	29

2. 推計結果の分析	31
(1) 総人口の比較	31
(2) 人口増減率の比較	33
(3) 人口減少段階の分析	34
(4) シミュレーション分析	35
(5) 人口動態への影響度	38
3. 地域に与える影響の分析	39
(1) 農業就業者数、農家数への影響	39
(2) 主要業種の就業者数への影響	39
(3) 就学前児童、小学生および中学生の人数への影響	40
(4) 高齢者数への影響	40
(5) 要支援・要介護認定者数への影響	41
第4章 鶴居村の将来展望	42
1. 目指すべき将来の方向	42
(1) 自然増減に関する意識（結婚・出産・子育て）	42
(2) 社会増減に関する意識（移住・定住）	45
(3) 現状と課題	47
(4) 将来に向けての基本方針	47
2. 人口の将来展望	48
(1) 目標人口推計の条件	48
(2) 目標人口の推計結果	49
(3) 推計結果の比較	50

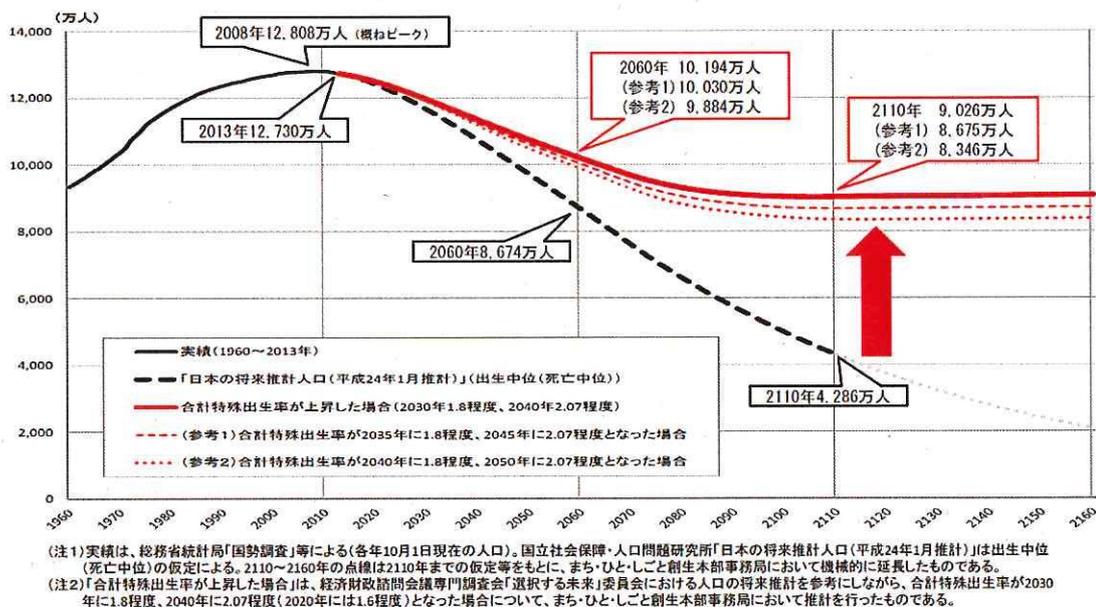
第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより[内閣府]

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本村においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「鶴居村人口ビジョン」を策定します。

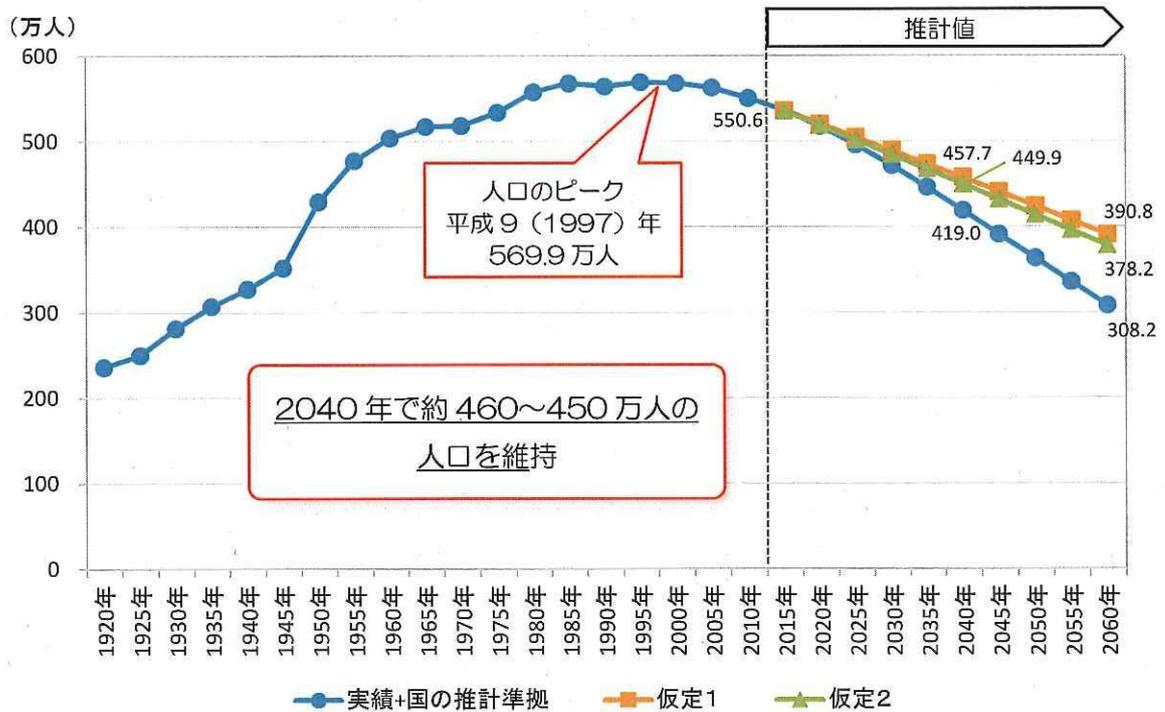
2. 北海道の人口の現状と将来展望

北海道の人口は、平成 10（1998）年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、平成 22（2010）年の国勢調査人口は約 551 万人まで減少しています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所の調査を基に推計すると平成 72（2060）年には人口約 308 万人まで人口減少することが予測されます。

北海道人口ビジョンにおける人口の将来展望では、札幌市における少子化対策の充実強化はもとより、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、平成 52（2040）年に北海道の人口は約 460～450 万人を維持することが可能になると推計しています。

■北海道の人口の推移と将来人口推計



資料：北海道人口ビジョンより（国勢調査及び人口推計）

《仮定1》

- ・合計特殊出生率：2040年に2.07まで上昇
- ・純移動率：2025年に社会増減が均衡し、転出超過がゼロ

《仮定2》

- ・合計特殊出生率：札幌市は2050年に2.07まで上昇、札幌市以外は2040年に2.07まで上昇
- ・純移動率：2025年に社会増減が均衡し、転出超過がゼロ

3. 鶴居村人口ビジョンの位置づけ

鶴居村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、本村における人口の現状分析を行い、人口に関する村民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む具体的な施策や政策目標を定める「鶴居村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定はもとより、鶴居村固有のさまざまな課題解決に向けた基礎資料となるよう策定します。

4. 鶴居村人口ビジョンの計画期間

本村の最上位計画である「第4次鶴居村総合計画」は、「夢・チャレンジ 鶴居びと ～四季の詩が流れる大地～」をむらづくりのテーマに掲げ、平成20年度から平成29年度までを計画期間としています。鶴居村人口ビジョンにおいては、「第4次鶴居村総合計画」との整合性を図りつつ、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、国の長期ビジョンと同じ平成72年（2060年）までを計画期間とします。

第2章 人口の現状分析

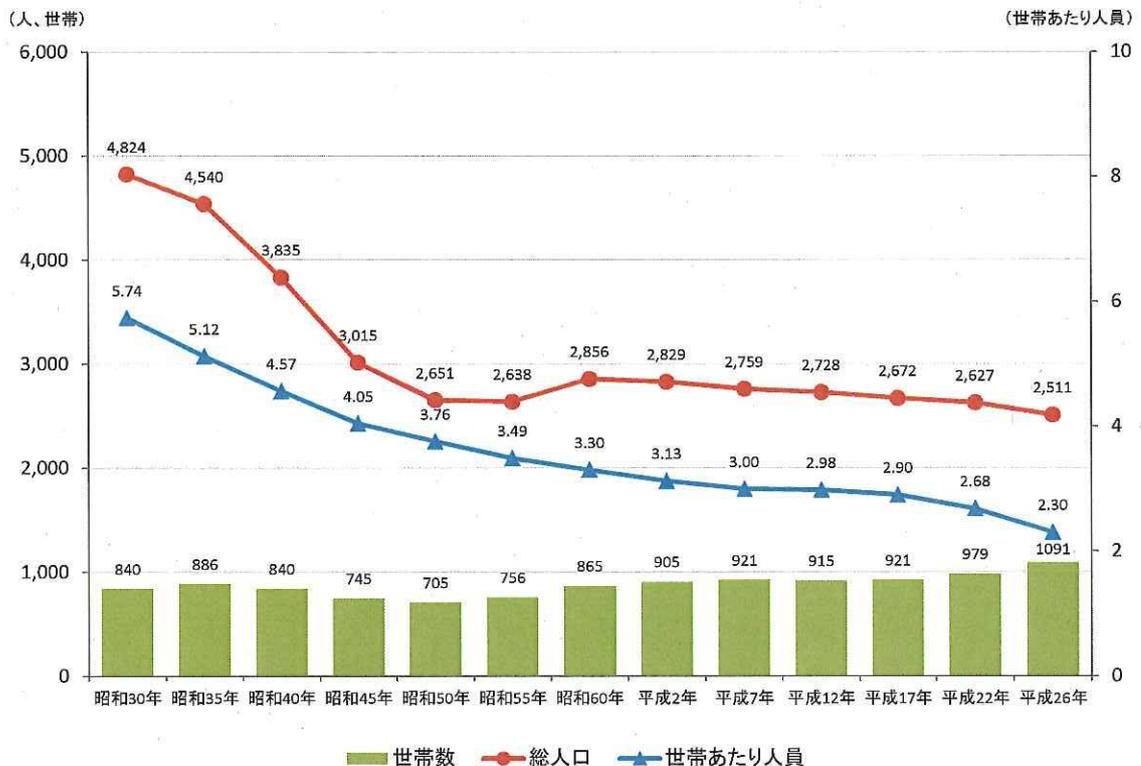
1. 総人口の推移

(1) 総人口と世帯数

国勢調査による本村の総人口は、昭和30年の4,824人をピークに減少傾向に転じており、平成26年の住民基本台帳人口は2,511人まで減少しています。

世帯数は、昭和55年よりゆるやかな増加傾向となっていますが、世帯あたり人員は、昭和30年の5.74人から平成26年には2.30人まで減少しており、世帯規模の縮小による核家族化が進行していることがうかがえます。

■ 総人口および世帯の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）

(2) 全国・北海道との比較

本村の総人口推移を昭和30年のピークから5年単位の増減率でみると、昭和40年から昭和50年までは15%~21%の高い減少率となっています。また、昭和60年は8.3%の一時的な増加となっていますが、以降の総人口においては、0.5%~4.4%の減少率で推移しています。

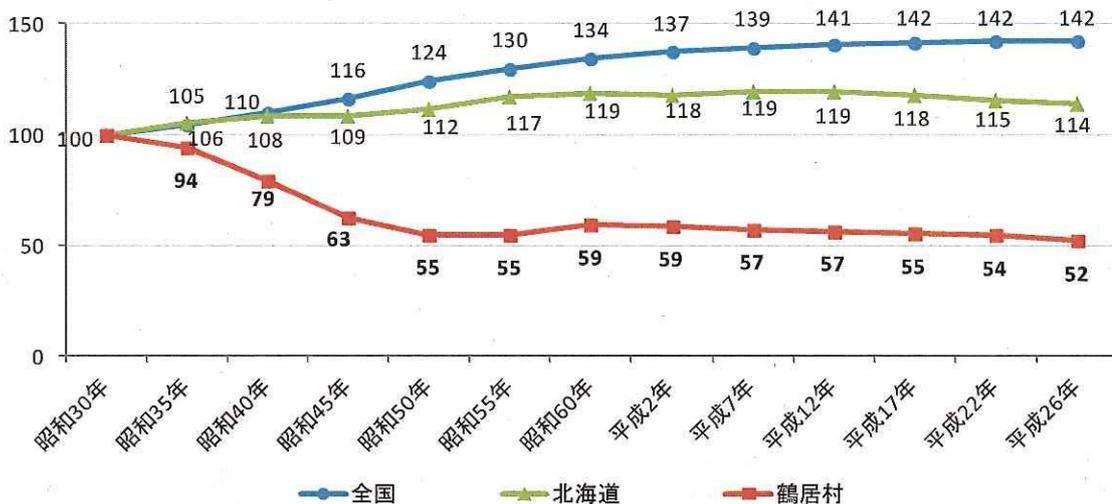
昭和30年の総人口を100として、本村および全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国・北海道ともに平成26年までは昭和30年の総人口を上回って推移していますが、本村は昭和30年のピーク時以降減少を続けており、平成26年には52にまで減少しています。

■人口減少率の比較

	全国			北海道			鶴居村		
	総人口	増減人数(人)	増減率(%)	総人口	増減人数(人)	増減率(%)	総人口	増減人数(人)	増減率(%)
昭和30年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	4,824	-	-
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	5,039,206	266,119	5.6%	4,540	-284	-5.9%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	5,171,800	132,594	2.6%	3,835	-705	-15.5%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	5,184,287	12,487	0.2%	3,015	-820	-21.4%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	5,338,206	153,919	3.0%	2,651	-364	-12.1%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	5,575,989	237,783	4.5%	2,638	-13	-0.5%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	5,679,439	103,450	1.9%	2,856	218	8.3%
平成2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	5,643,647	-35,792	-0.6%	2,829	-27	-0.9%
平成7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	5,692,321	48,674	0.9%	2,759	-70	-2.5%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	5,683,062	-9,259	-0.2%	2,728	-31	-1.1%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	5,627,737	-55,325	-1.0%	2,672	-56	-2.1%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	5,506,419	-121,318	-2.2%	2,627	-45	-1.7%
平成26年	128,226,483	169,131	0.1%	5,437,988	-68,431	-1.2%	2,511	-116	-4.4%

資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成27年1月1日）

■鶴居村の総人口ピーク時（昭和30年）を100とした人口指数



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成27年1月1日）

2. 鶴居村の人口構造

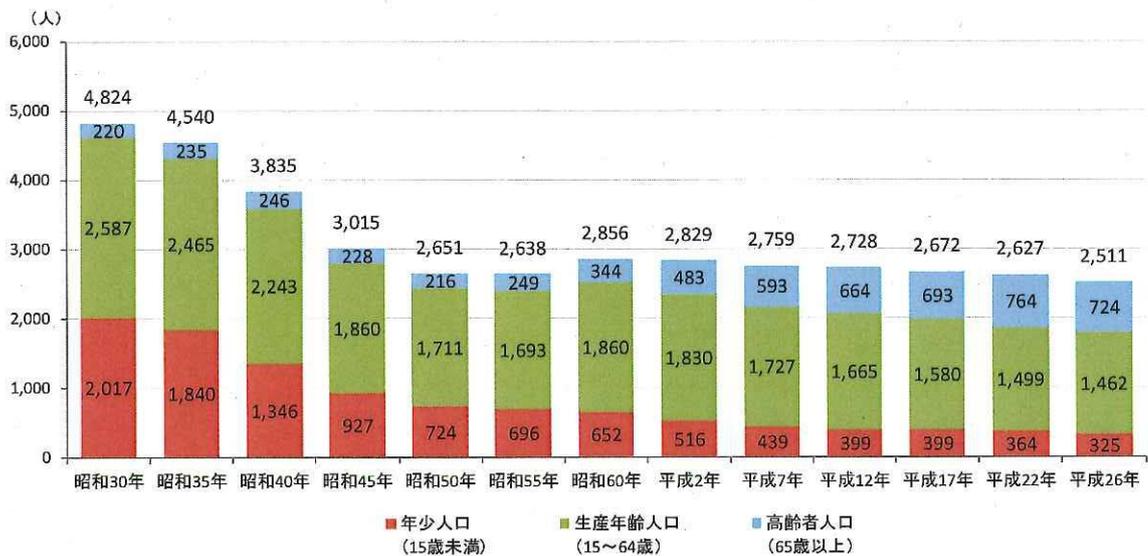
(1) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）は昭和30年の2,017人から減少傾向にあり、平成26年には325人まで減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）においても、昭和30年ピーク時の2,587人から平成26年には1,462人まで減少しており、約43%の減少となっています。

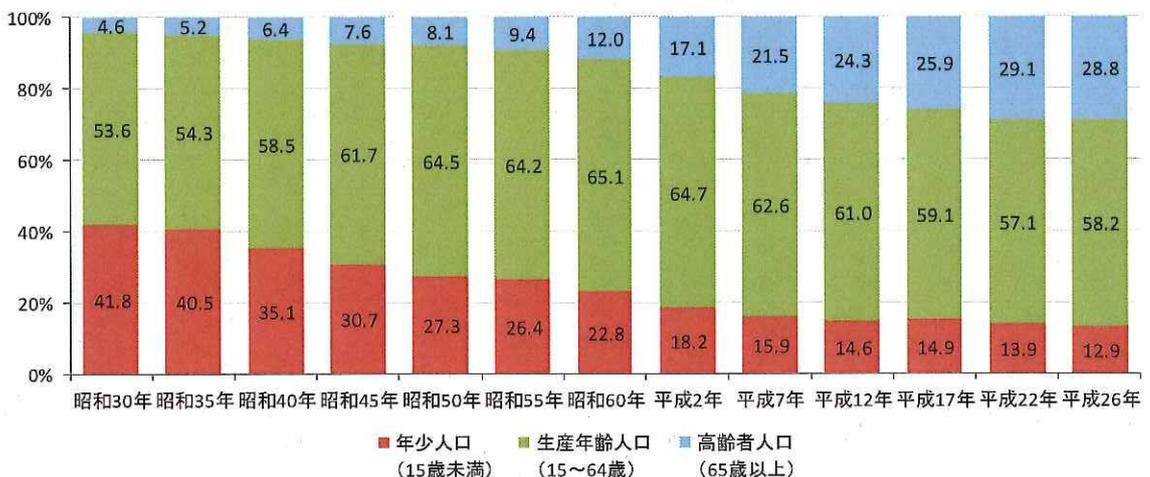
高齢者人口（65歳以上）については増加を続けており、総人口に占める割合でみると平成7年に年少人口の割合を超え、平成26年には28.8%まで上昇しています。

■ 年齢3区分別人口の推移



資料：平成22年まで：国勢調査、平成26年：住民基本台帳（10月1日現在）

■ 年齢3区分別人口割合の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）

(2) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口をみると、昭和60年では10～14歳が最も多く、次いで、第1次ベビーブームの影響により30～39歳が多くなっています。

人口ピラミッドでみると、昭和60年から30年を経た平成26年は、少子化や寿命の延伸の影響により60～64歳の人口が最も多い樽型の人口構造に変化しています。

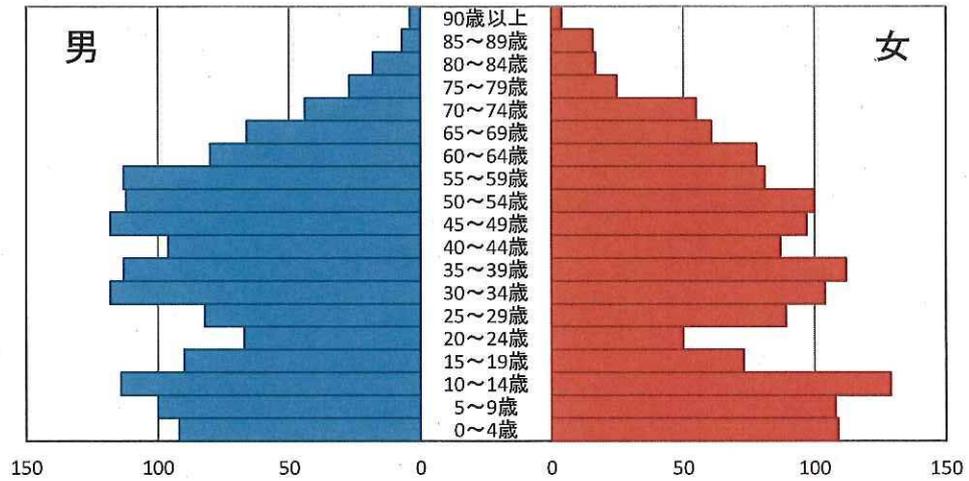
■ 5歳階級別人口、人口比の推移

		昭和60年			平成12年			平成26年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		2,856	1,461	1,395	2,728	1,338	1,390	2,511	1,258	1,253
0～4歳	人数	201	92	109	132	76	56	63	32	31
	人口比	7.0%	6.3%	7.8%	4.8%	5.7%	4.0%	2.5%	2.5%	2.5%
5～9歳	人数	208	100	108	128	63	65	130	63	67
	人口比	7.3%	6.8%	7.7%	4.7%	4.7%	4.7%	5.2%	5.0%	5.3%
10～14歳	人数	243	114	129	139	70	69	132	79	53
	人口比	8.5%	7.8%	9.2%	5.1%	5.2%	5.0%	5.3%	6.3%	4.2%
15～19歳	人数	163	90	73	129	57	72	135	69	66
	人口比	5.7%	6.2%	5.2%	4.7%	4.3%	5.2%	5.4%	5.5%	5.3%
20～24歳	人数	117	67	50	122	62	60	85	49	36
	人口比	4.1%	4.6%	3.6%	4.5%	4.6%	4.3%	3.4%	3.9%	2.9%
25～29歳	人数	171	82	89	155	77	78	89	50	39
	人口比	6.0%	5.6%	6.4%	5.7%	5.8%	5.6%	3.5%	4.0%	3.1%
30～34歳	人数	222	118	104	151	70	81	132	67	65
	人口比	7.8%	8.1%	7.5%	5.5%	5.2%	5.8%	5.3%	5.3%	5.2%
35～39歳	人数	225	113	112	152	81	71	118	61	57
	人口比	7.9%	7.7%	8.0%	5.6%	6.1%	5.1%	4.7%	4.8%	4.5%
40～44歳	人数	183	96	87	175	90	85	183	95	88
	人口比	6.4%	6.6%	6.2%	6.4%	6.7%	6.1%	7.3%	7.6%	7.0%
45～49歳	人数	215	118	97	216	109	107	156	70	86
	人口比	7.5%	8.1%	7.0%	7.9%	8.1%	7.7%	6.2%	5.6%	6.9%
50～54歳	人数	212	112	100	211	100	111	157	95	62
	人口比	7.4%	7.7%	7.2%	7.7%	7.5%	8.0%	6.3%	7.6%	4.9%
55～59歳	人数	194	113	81	175	85	90	184	96	88
	人口比	6.8%	7.7%	5.8%	6.4%	6.4%	6.5%	7.3%	7.6%	7.0%
60～64歳	人数	158	80	78	179	95	84	223	110	113
	人口比	5.5%	5.5%	5.6%	6.6%	7.1%	6.0%	8.9%	8.7%	9.0%
65～69歳	人数	127	66	61	180	80	100	180	87	93
	人口比	4.4%	4.5%	4.4%	6.6%	6.0%	7.2%	7.2%	6.9%	7.4%
70～74歳	人数	99	44	55	174	96	78	164	76	88
	人口比	3.5%	3.0%	3.9%	6.4%	7.2%	5.6%	6.5%	6.0%	7.0%
75～79歳	人数	52	27	25	134	58	76	141	59	82
	人口比	1.8%	1.8%	1.8%	4.9%	4.3%	5.5%	5.6%	4.7%	6.5%
80～84歳	人数	35	18	17	83	33	50	110	47	63
	人口比	1.2%	1.2%	1.2%	3.0%	2.5%	3.6%	4.4%	3.7%	5.0%
85～89歳	人数	23	7	16	61	25	36	79	39	40
	人口比	0.8%	0.5%	1.1%	2.2%	1.9%	2.6%	3.1%	3.1%	3.2%
90歳以上	人数	8	4	4	32	11	21	50	14	36
	人口比	0.3%	0.3%	0.3%	1.2%	0.8%	1.5%	2.0%	1.1%	2.9%

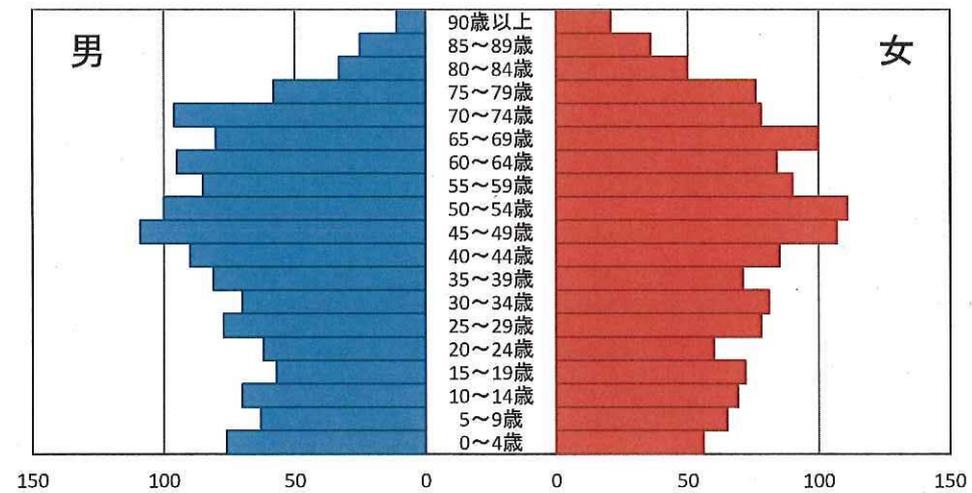
資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）

■人口ピラミッド

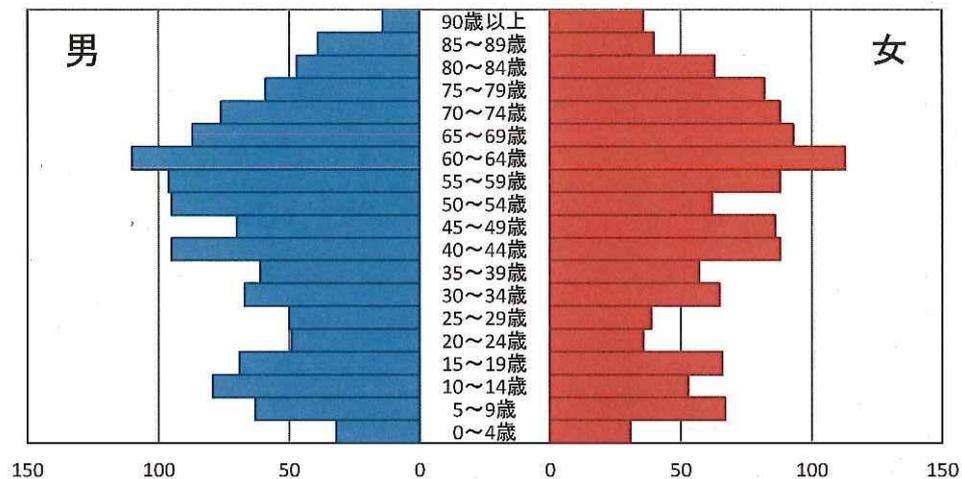
《昭和 60 年》



《平成 12 年》



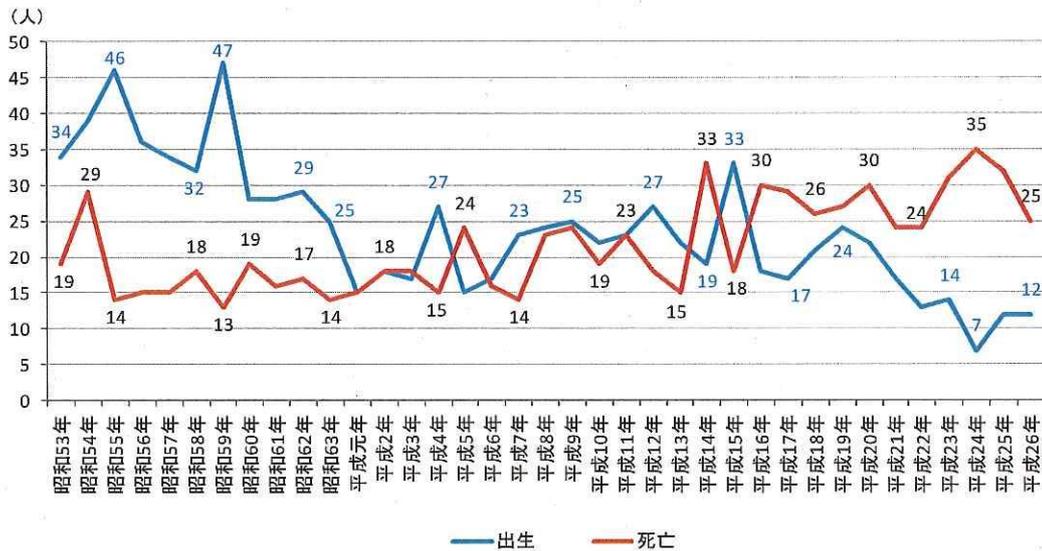
《平成 26 年》



3. 人口動態

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

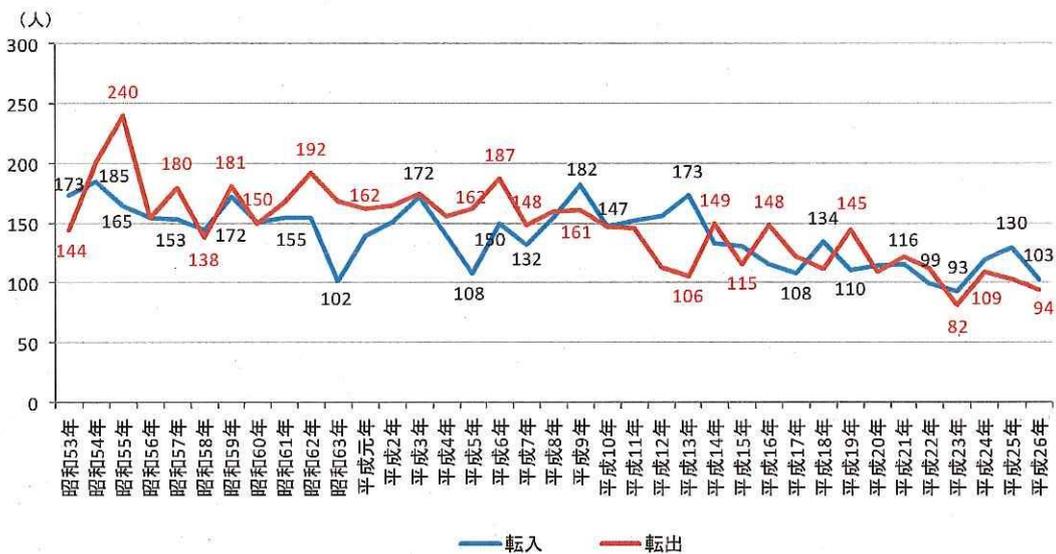
各年度毎の出生と死亡の推移をみると、昭和63年頃までは出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。平成元年以降は自然増と自然減を行き来する状況が続き、平成16年以降は自然減のまま推移しています。



資料：住民基本台帳移動報告（各年12月31日現在）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

各年度毎の転入と転出の推移をみると、昭和53年以降、平成9年までは転出超過となる年が多くなっていましたが、平成10年以降は転入超過となる年が多く、特に平成23年以降は転入超過で推移しています。

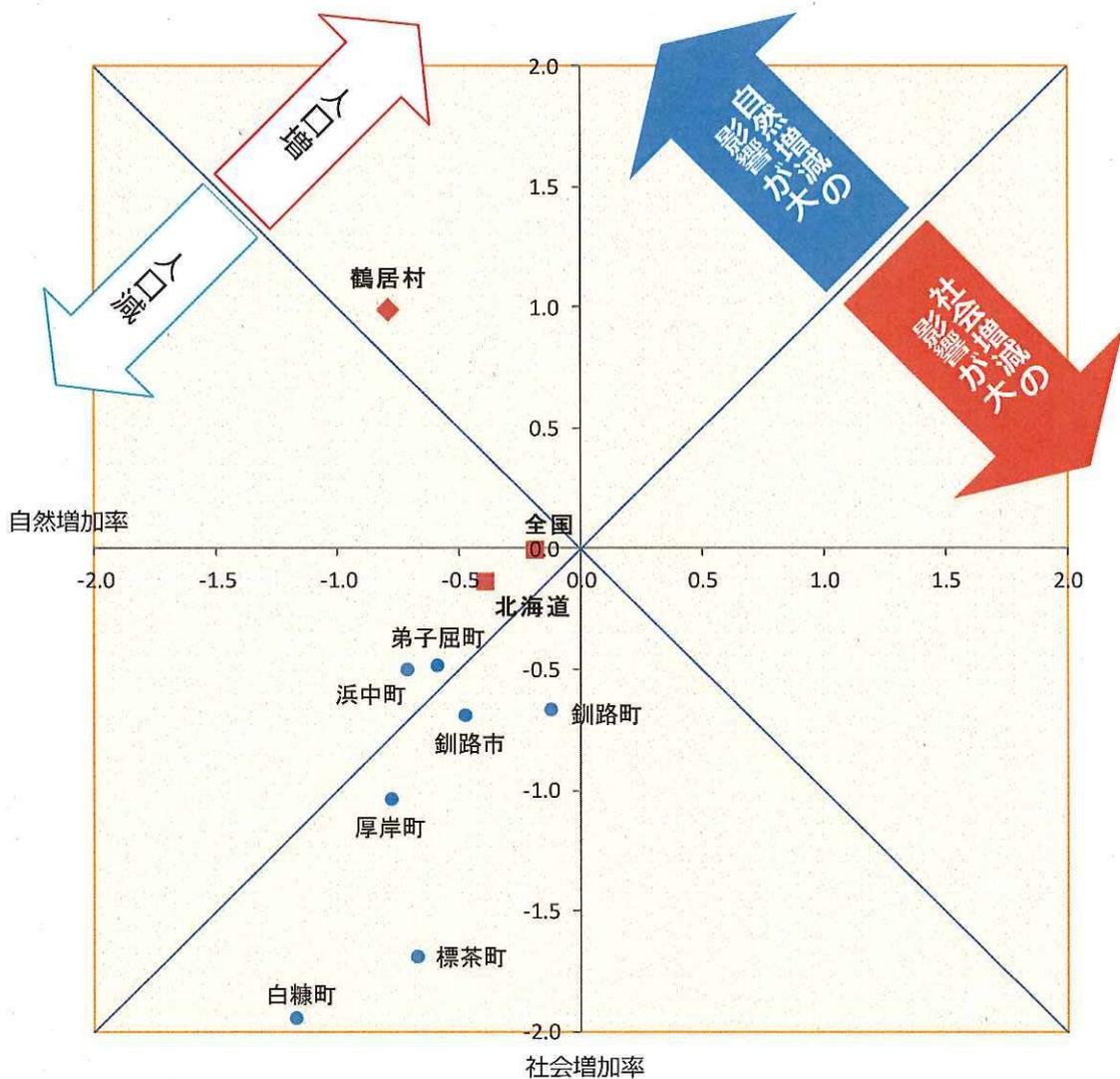


資料：住民基本台帳移動報告（各年12月31日現在）

(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

平成 25 年度における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣町村と比較したものが下図となります。

本村は左上に位置づけられ、自然増加率はマイナス、社会増加率はプラスとなっています。近隣町村との比較では、自然増加率は-0.8 程度で厚岸町や浜中町と同程度、社会増加率は+1 弱で、近隣市町村のみならず、全国、北海道と比べても高い割合となっています。平成 25 年度の本村は、自然増加率のマイナス割合が大きく、社会増減よりも自然増減の影響を大きく受けていると考えられます



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 26 年 3 月 31 日現在）

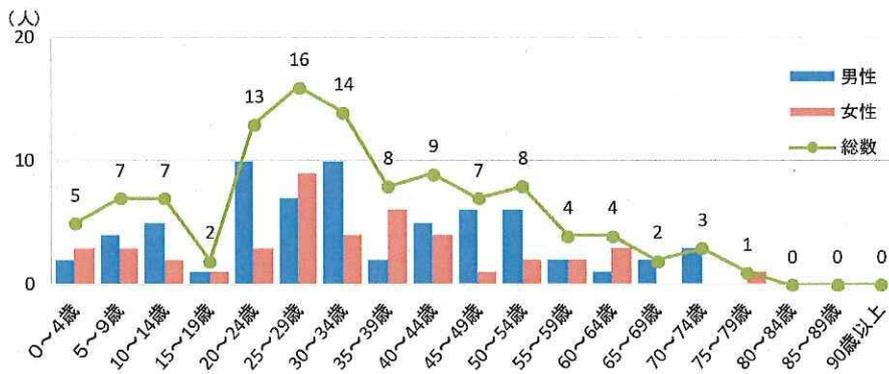
(4) 5歳階級別人口移動の推移

本村への転入は、25～29歳をピークとした山型を形成しており、幅広い年齢階級から転入しています。特に14歳未満の転入が多く、親子で転入していることが伺えます。

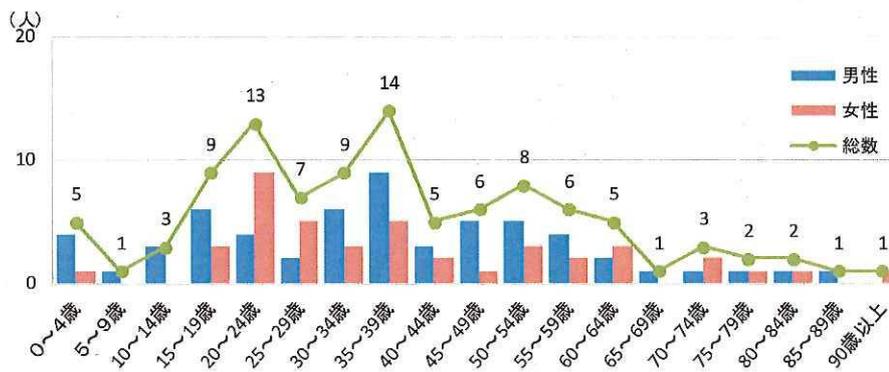
転出は、15～19歳および20～24歳が多くなっており、進学や就職による転出と考えられます。

転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、15～24歳の年齢階級で転出超過となっていますが、他の年齢階級ではほぼ転入超過となっています。

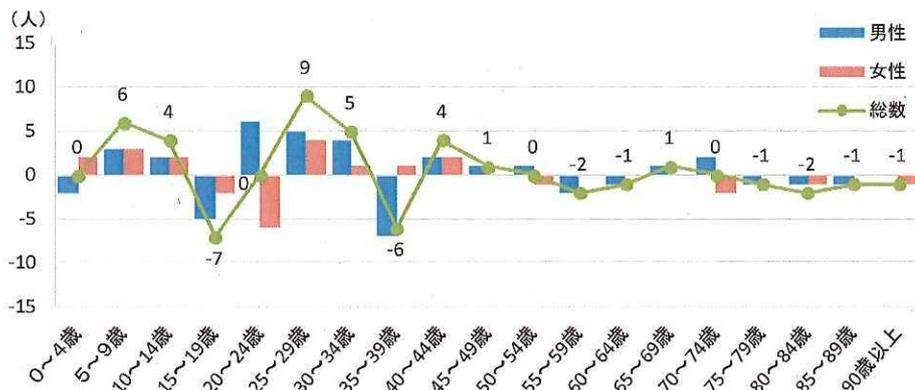
■年齢階級別転入者数（平成24年）



■年齢階級別転出者数（平成24年）

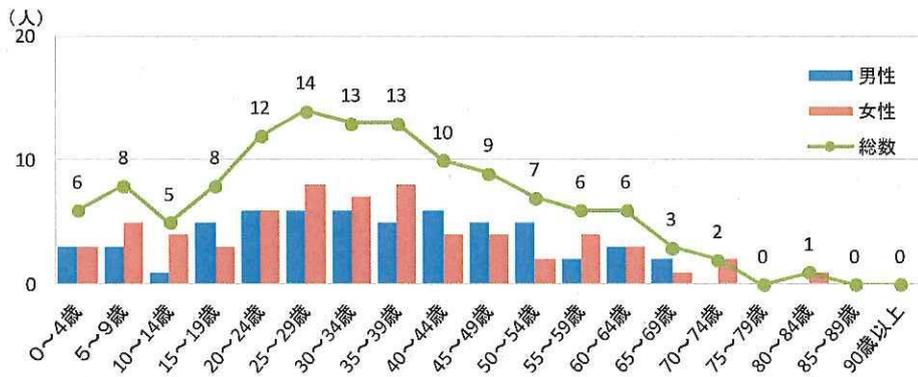


■年齢階級別純移動数（平成24年）

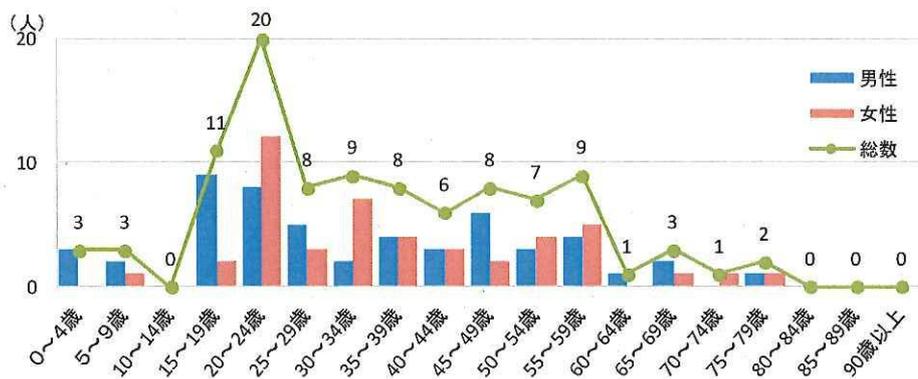


資料：住民基本台帳人口移動報告

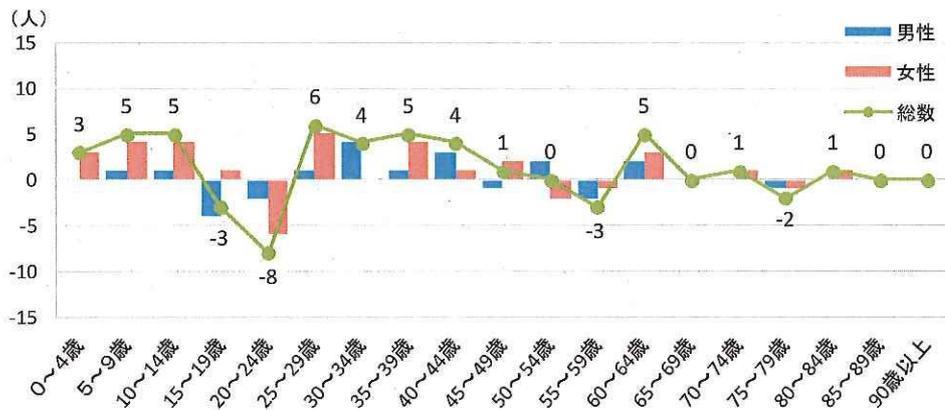
■年齢階級別転入者数（平成 25 年）



■年齢階級別転出者数（平成 25 年）



■年齢階級別純移動数（平成 25 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 転入者・転出者の住所地

平成24年、平成25年における、本村への転入元および本村からの転出先の住所地は下表の通りとなっています。

転入元・転出先ともに釧路市が最も多く、平成24年は転出超過、平成25年は転入超過となっています。釧路総合振興局管内では多くの町村に対して転入超過となっており、特に釧路町、弟子屈町からの転入者が多くなっています。

北海道外の市町村を対象とする転入・転出はほぼ均衡している状況です

■北海道内における転入者・転出者の住所地別人数

	平成24年			平成25年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
全 国	110	101	9	123	99	24
北 海 道	92	87	5	105	79	26
札 幌 市	8	5	3	1	8	-7
函 館 市	1	0	1	1	0	1
旭 川 市	0	1	-1	0	1	-1
室 蘭 市	0	0	0	0	0	0
釧 路 市	40	58	-18	55	37	18
帯 広 市	1	1	0	1	4	-3
北 見 市	0	1	-1	0	1	-1
網 走 市	0	1	-1	0	1	-1
苫 小 牧 市	0	2	-2	2	1	1
芦 別 市	0	0	0	0	1	-1
江 別 市	0	1	-1	0	0	0
紋 別 市	0	0	0	0	1	-1
名 寄 市	0	0	0	1	1	0
根 室 市	0	0	0	3	3	0
千 歳 市	0	1	-1	0	0	0
登 別 市	0	1	-1	0	0	0
恵 庭 市	0	0	0	2	1	1
石 狩 市	0	0	0	1	0	1
空知総合振興局	0	1	-1	1	0	1
林-ツク総合振興局	1	0	1	0	0	0
日高振興局	0	1	-1	0	0	0
十勝総合振興局	5	3	2	3	5	-2
釧路総合振興局	33	7	26	32	13	19
釧 路 町	3	3	0	10	1	9
厚 岸 町	11	1	10	0	0	0
浜 中 町	7	1	6	1	2	-1
標 茶 町	2	0	2	5	3	2
弟 子 屈 町	9	1	8	14	4	10
白 糠 町	1	1	0	2	3	-1
根 室 振 興 局	3	3	0	2	1	1
別 海 町	0	0	0	1	1	0
中 標 津 町	3	3	0	1	0	1
標 津 町	0	0	0	0	0	0
羅 臼 町	0	0	0	0	0	0
道外	18	14	4	18	20	-2

資料：住民基本台帳人口移動報告

4. 結婚と出産

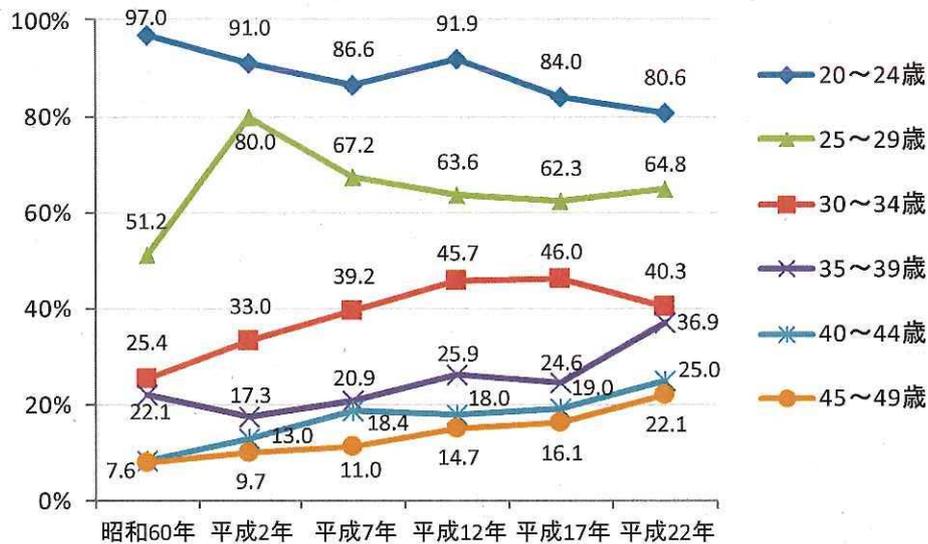
(1) 年齢階級別未婚率

男女ともに、各年齢階級の未婚率は概ね増加傾向にあります。男性は20～24歳で減少傾向がみられます。

平成22年の未婚率を年齢階級別にみると、男性は30～34歳から順次未婚率が下がっていきませんが、40歳以降の未婚率はあまり下がらない傾向にあります。

女性についても30～34歳まで未婚率が下がり、40歳以降の未婚率は大きく変わらない傾向にあります。

■ 男性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係データから計算

■ 女性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

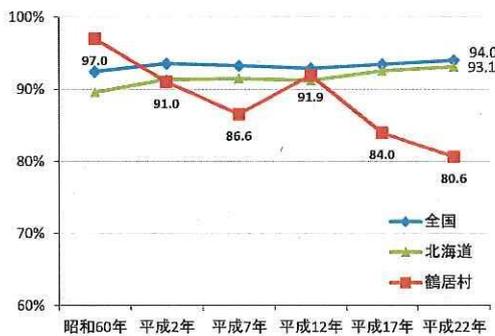
(2) 未婚率の全国・北海道との比較

平成 22 年の年齢階級別未婚率を全国・北海道と比較すると、20 歳～34 歳までの男性の未婚率は全国・北海道に比べ 5～10 ポイント以上低く、35 歳以上は全国・北海道と同等かやや低い状況となっています。

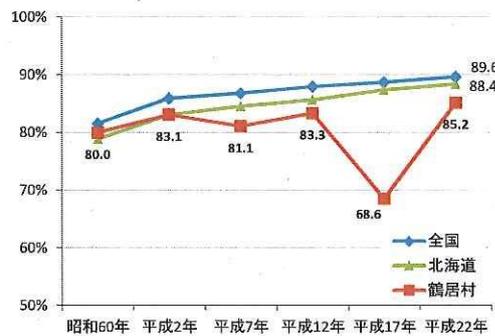
女性は、すべての年齢階級において全国・北海道よりも未婚率は低く、特に 35 歳未満は大幅に低い状況となっています。

■20～24 歳の未婚率

《男性》

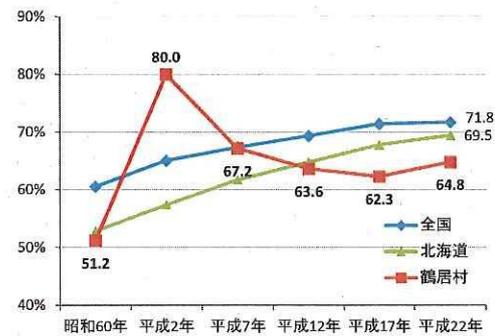


《女性》

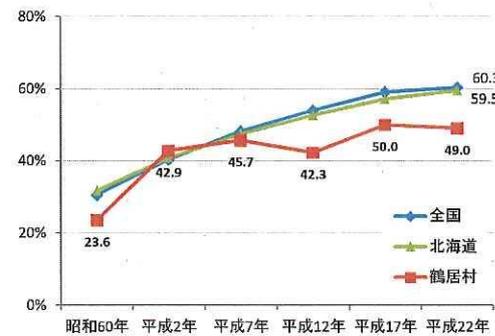


■25～29 歳の未婚率

《男性》

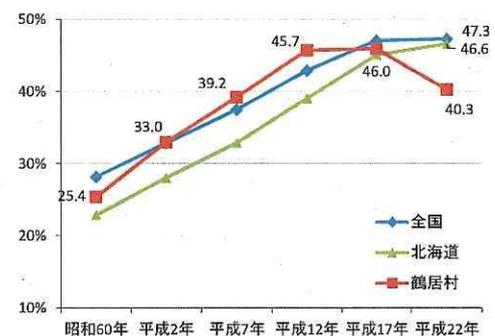


《女性》

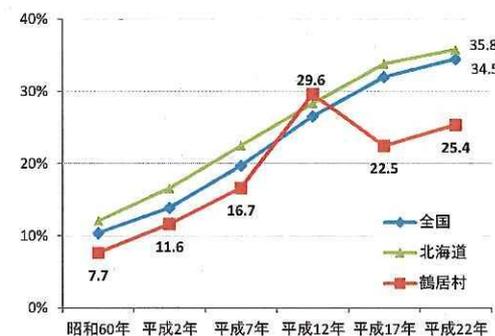


■30～34 歳の未婚率

《男性》

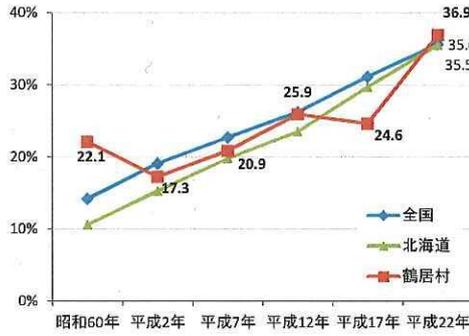


《女性》

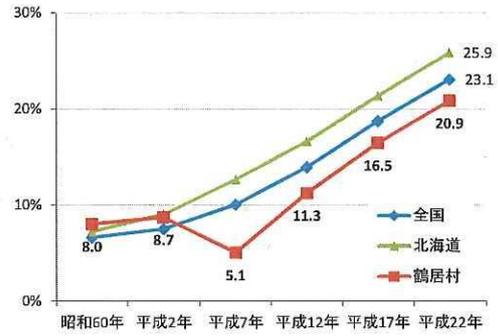


■ 35～39 歳の未婚率

《男性》

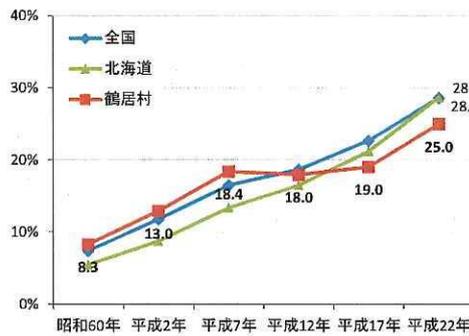


《女性》

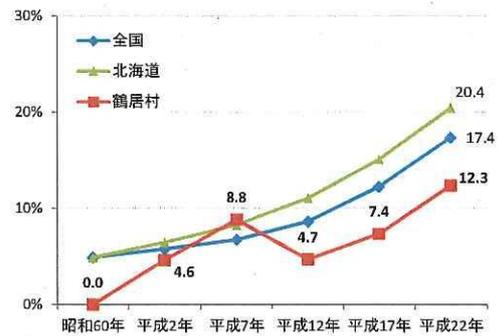


■ 40～44 歳の未婚率

《男性》

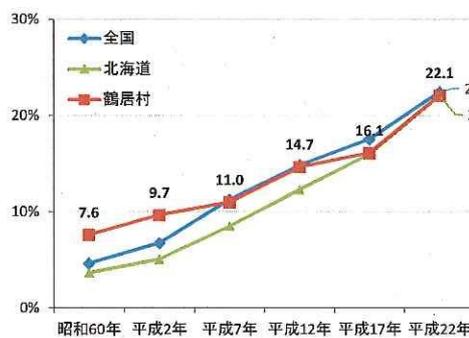


《女性》

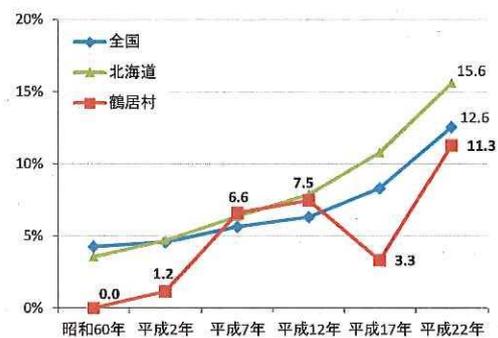


■ 44～49 歳の未婚率

《男性》



《女性》



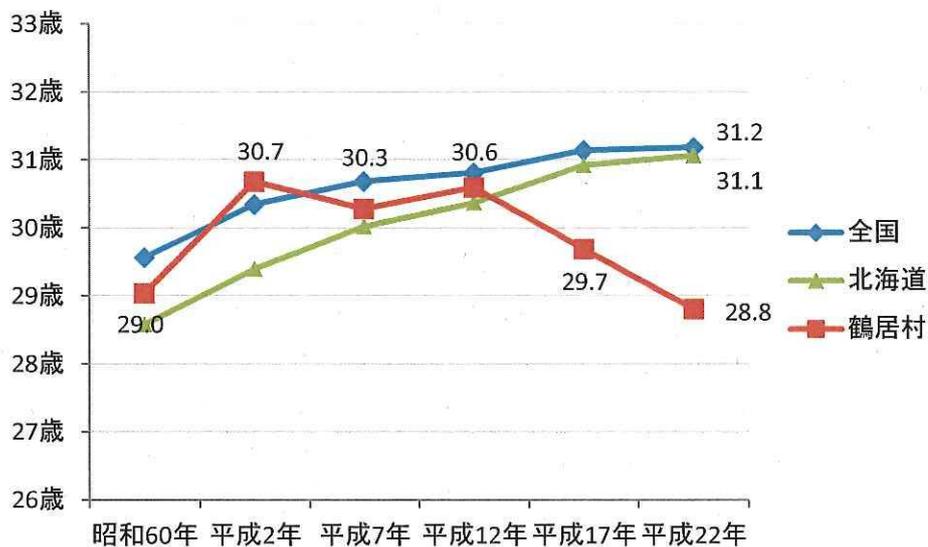
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(3) 初婚年齢の推移

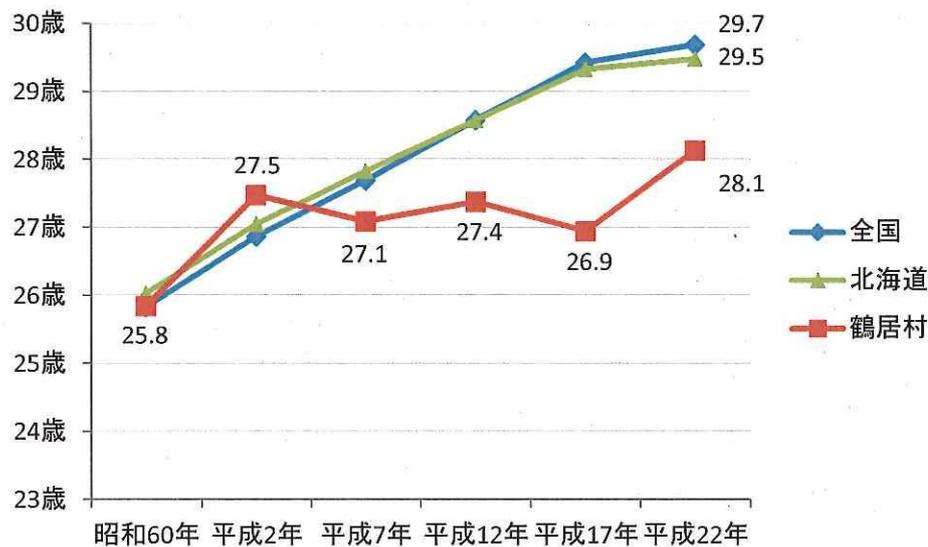
5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに年を追うごとに年齢が上昇し、晩婚化が進んでいます。

本村は、男女とも概ね全国よりも初婚年齢は低く推移しており、男性は平成12年以降初婚年齢は低下傾向、女性は平成7年以降、横ばい推移からやや上昇傾向がみられます。

■ 男性の初婚年齢



■ 女性の初婚年齢



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(4) 合計特殊出生率の推移

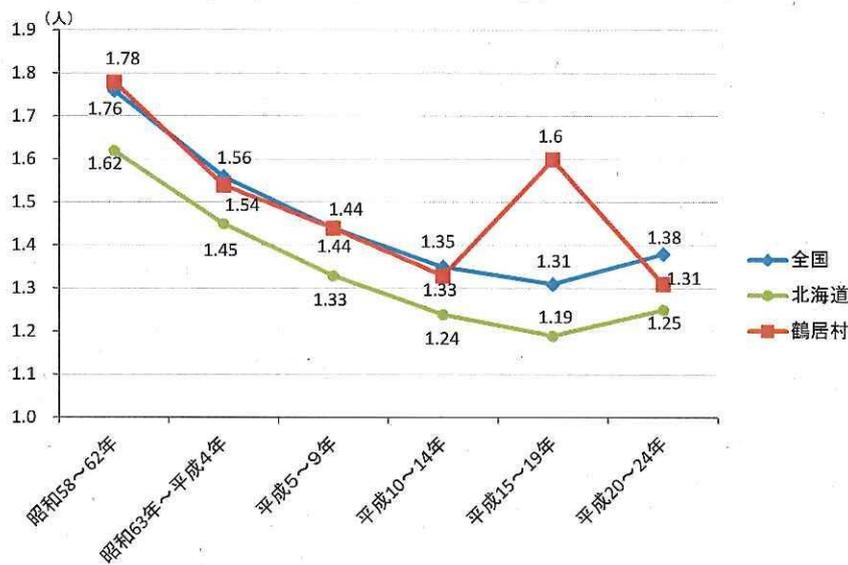
合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成15～19年以降は上昇に転じています。

本村は、全国とほぼ同等の合計特殊出生率で推移していましたが、平成15～19年に大きく上昇したものの、平成20～24年は全国を下回る状況となっています。

人口が増加に転じる合計特殊出生率が2.1であることを考えると、合計特殊出生率は現時点ではまだ低く、今後も少子高齢化が進むと考えられます。

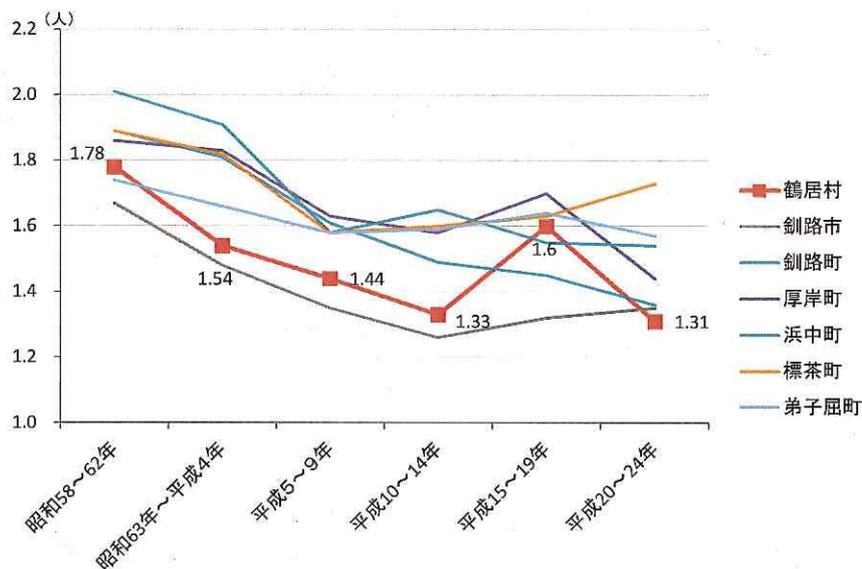
合計特殊出生率を近隣市町と比較すると、本村は平成15～19年を除き、近隣市町よりも低い状況となっています。

■ 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

■ 合計特殊出生率の推移（釧路総合振興局での比較）



資料：人口動態統計特殊報告

5. 産業と就労

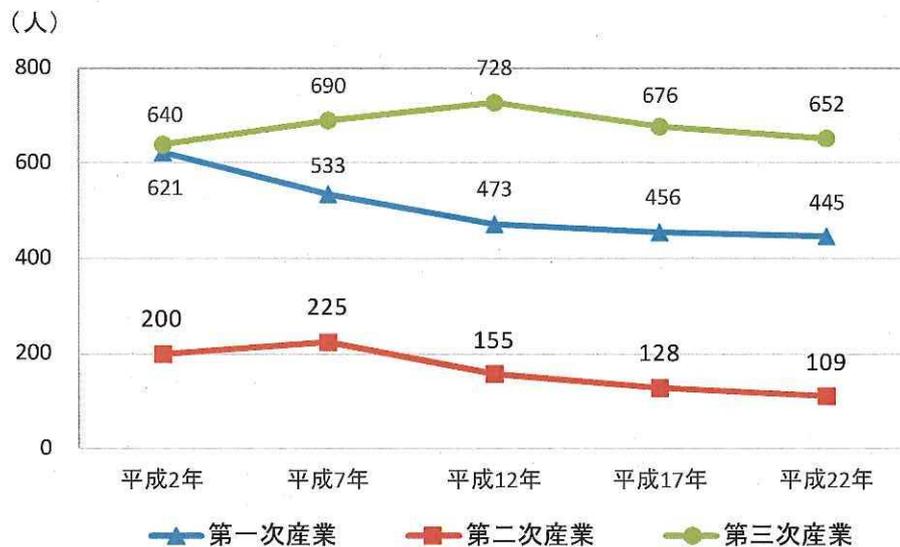
(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移をみると、第一次産業の就業者数は減少しており、平成2年には621人でしたが、平成22年には445人となり、176人の減少となっています。

第二次産業は、平成7年から減少傾向にあり、平成22年には109人となっています。第三次産業は増加傾向にありましたが、平成17年から減少に転じています。

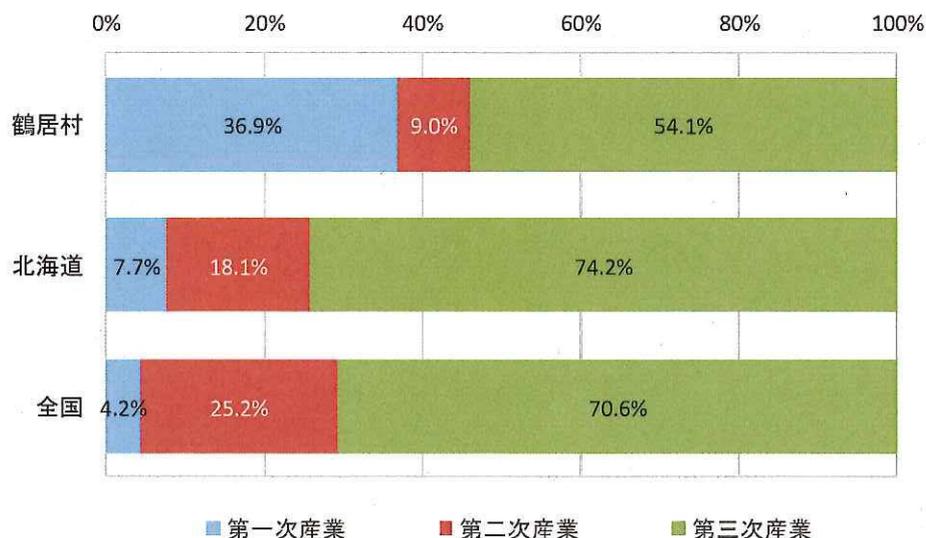
産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較では第一次産業の割合が非常に高く36.9%を占めています。

■ 産業別就業者数



資料：国勢調査

■ 産業別就業者構成

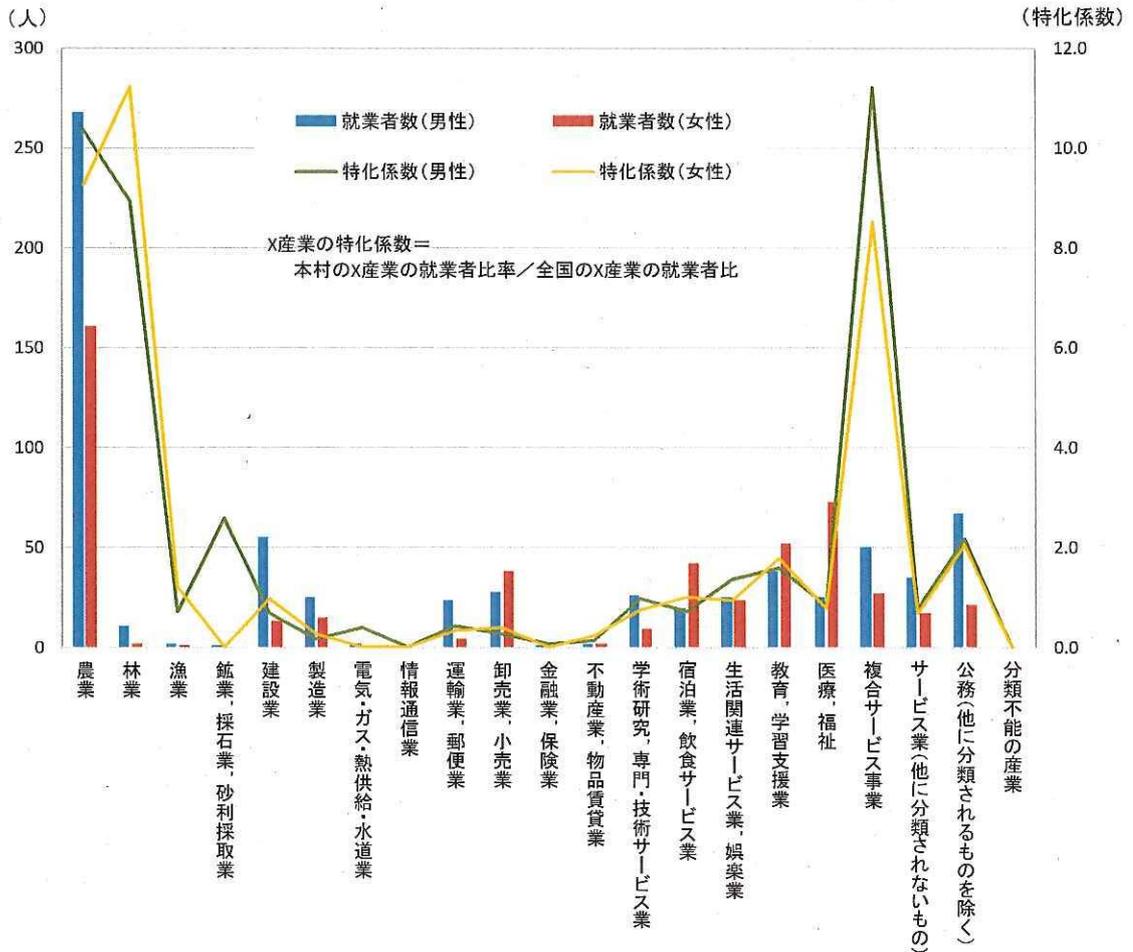


資料：国勢調査（平成22年）

(2) 産業別の就業者数と特化係数

平成 22 年の国勢調査による産業別の就業者数をみると、男性は「農業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「建設業」の順に多くなっており、女性は「農業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」の順で多くなっています。

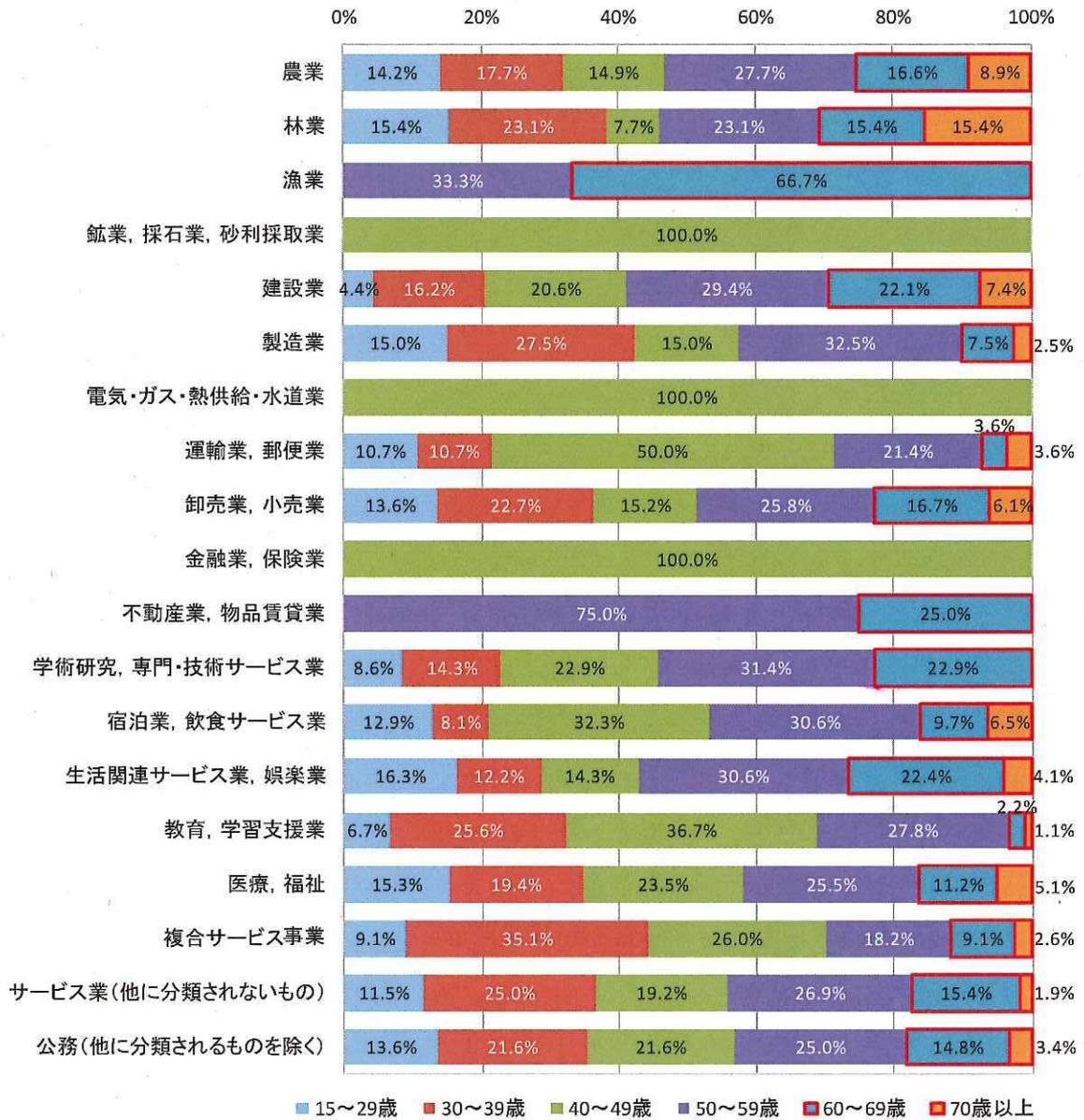
就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男性は「複合サービス事業」が、女性は「林業」が突出して高くなっています。



資料：国勢調査（平成 22 年）

(3) 産業別年齢階級別人口割合

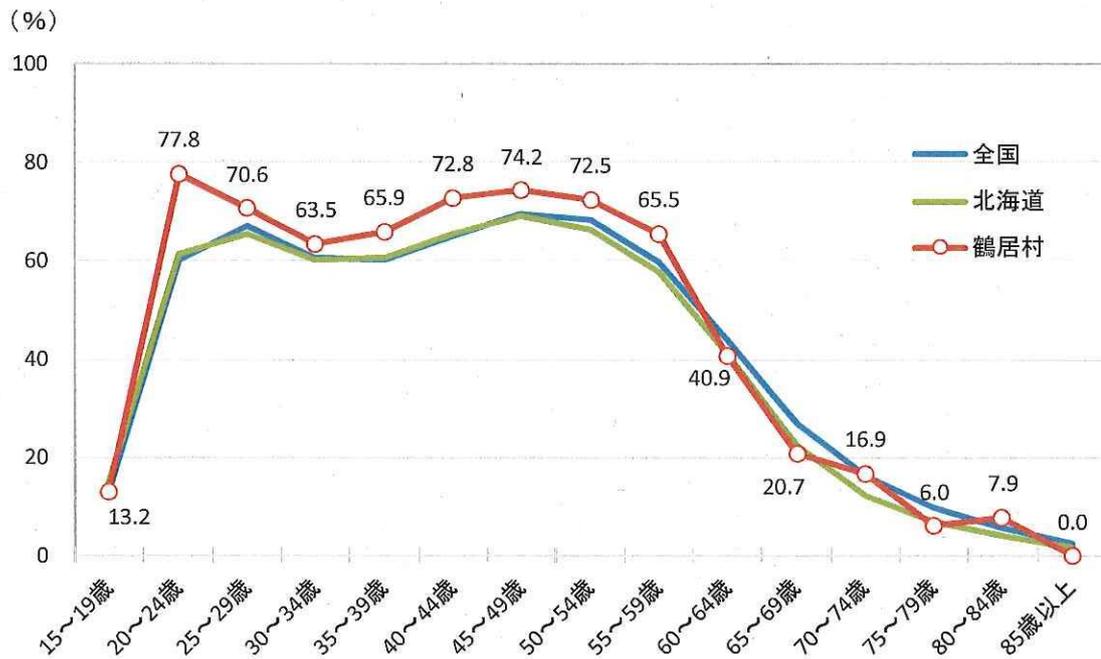
平成 22 年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60 歳以上の割合が高い産業は、「漁業」(66.7%)、「林業」(30.8%)、「建設業」(29.5%) となっており、就業者の高齢化が懸念されます。



資料：国勢調査（平成 22 年）

(4) 女性の年齢階級別就業率

平成 22 年の国勢調査による、女性の年齢階級別就業率は、25～59 歳の年齢で全国・北海道よりも高くなっています。20～24 歳の就業率が高くなっていますが、30～39 歳で低くなっており、結婚・出産・子育てにより就業率が低くなっていると考えられます。



資料：国勢調査（平成 22 年）